

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2003年1月14日設定）
運用方針	主としてA格相当以上の格付けを有する米国の国債、政府保証債および政府機関債に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。 運用にあたりましては、シティ米債インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、ポートフォリオの加重平均デュレーションを2年以上8年以内とした運用を行います。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ USボンド ファンド(毎月分配型)

愛称：夢満債(米ドルコース)



第144期（決算日：2015年2月9日）
 第145期（決算日：2015年3月9日）
 第146期（決算日：2015年4月9日）
 第147期（決算日：2015年5月11日）
 第148期（決算日：2015年6月9日）
 第149期（決算日：2015年7月9日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）〔愛称：夢満債(米ドルコース)〕」は、去る7月9日に第149期の決算を行いましたので、法令に基づいて第144期～第149期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。

 **三菱UFJ国際投信**
 MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

三菱UFJ USボンドファンド(毎月分配型)のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			シティ米国債インデックス (円換算ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税金	配分	騰落率	期騰落	中率			
	円	円	%	%	%	%	%	百万円	
120期(2013年2月12日)	8,565	15	7.7	72,130.58	8.0	97.4	—	701	
121期(2013年3月11日)	8,688	15	1.6	73,324.93	1.7	98.1	—	712	
122期(2013年4月9日)	9,104	15	5.0	76,866.58	4.8	96.6	—	750	
123期(2013年5月9日)	9,027	15	△0.7	76,420.41	△0.6	98.7	—	728	
124期(2013年6月10日)	8,756	15	△2.8	74,446.30	△2.6	96.6	—	639	
125期(2013年7月9日)	8,873	15	1.5	75,811.23	1.8	94.8	—	642	
126期(2013年8月9日)	8,527	15	△3.7	73,050.36	△3.6	96.2	—	618	
127期(2013年9月9日)	8,635	15	1.4	74,164.27	1.5	97.6	—	612	
128期(2013年10月9日)	8,516	15	△1.2	73,261.18	△1.2	98.4	—	599	
129期(2013年11月11日)	8,647	15	1.7	74,609.39	1.8	97.9	—	601	
130期(2013年12月9日)	8,959	15	3.8	77,561.73	4.0	98.4	—	600	
131期(2014年1月9日)	9,061	15	1.3	78,615.18	1.4	97.7	—	585	
132期(2014年2月10日)	8,961	15	△0.9	77,862.39	△1.0	97.4	—	583	
133期(2014年3月10日)	8,972	15	0.3	78,171.07	0.4	99.1	—	567	
134期(2014年4月9日)	8,883	15	△0.8	77,601.98	△0.7	98.1	—	542	
135期(2014年5月9日)	8,890	15	0.2	77,851.16	0.3	95.9	—	543	
136期(2014年6月9日)	8,950	15	0.8	78,575.06	0.9	96.1	—	547	
137期(2014年7月9日)	8,858	15	△0.9	77,917.09	△0.8	96.0	—	532	
138期(2014年8月11日)	8,961	15	1.3	78,931.55	1.3	95.1	—	525	
139期(2014年9月9日)	9,271	15	3.6	81,865.25	3.7	95.2	—	545	
140期(2014年10月9日)	9,562	15	3.3	84,338.48	3.0	96.3	—	561	
141期(2014年11月10日)	10,100	15	5.8	89,224.28	5.8	97.1	—	576	
142期(2014年12月9日)	10,710	15	6.2	94,669.39	6.1	96.9	—	581	
143期(2015年1月9日)	10,766	15	0.7	95,039.41	0.4	92.4	—	580	
144期(2015年2月9日)	10,691	15	△0.6	94,593.49	△0.5	95.7	—	568	
145期(2015年3月9日)	10,657	15	△0.2	94,858.81	0.3	98.0	—	552	
146期(2015年4月9日)	10,838	15	1.8	96,360.55	1.6	98.0	—	561	
147期(2015年5月11日)	10,609	15	△2.0	94,735.72	△1.7	97.2	—	549	
148期(2015年6月9日)	10,879	15	2.7	97,702.24	3.1	96.8	—	548	
149期(2015年7月9日)	10,637	15	△2.1	95,688.12	△2.1	98.1	—	528	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シティ米国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国の国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。シティ米国債インデックス(円換算ベース)とは、シティ米国債インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		シティ米国債インデックス (円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第144期	(期 首) 2015年1月9日	円 10,766	% —	% 95,039.41	% —	% 92.4	% —
	1月末	10,778	0.1	95,014.51	△0.0	96.1	—
	(期 末) 2015年2月9日	10,706	△0.6	94,593.49	△0.5	95.7	—
第145期	(期 首) 2015年2月9日	10,691	—	94,593.49	—	95.7	—
	2月末	10,677	△0.1	94,646.80	0.1	96.6	—
	(期 末) 2015年3月9日	10,672	△0.2	94,858.81	0.3	98.0	—
第146期	(期 首) 2015年3月9日	10,657	—	94,858.81	—	98.0	—
	3月末	10,803	1.4	95,886.21	1.1	97.4	—
	(期 末) 2015年4月9日	10,853	1.8	96,360.55	1.6	98.0	—
第147期	(期 首) 2015年4月9日	10,838	—	96,360.55	—	98.0	—
	4月末	10,632	△1.9	94,665.08	△1.8	97.7	—
	(期 末) 2015年5月11日	10,624	△2.0	94,735.72	△1.7	97.2	—
第148期	(期 首) 2015年5月11日	10,609	—	94,735.72	—	97.2	—
	5月末	10,968	3.4	97,995.10	3.4	97.0	—
	(期 末) 2015年6月9日	10,894	2.7	97,702.24	3.1	96.8	—
第149期	(期 首) 2015年6月9日	10,879	—	97,702.24	—	96.8	—
	6月末	10,730	△1.4	96,342.08	△1.4	97.9	—
	(期 末) 2015年7月9日	10,652	△2.1	95,688.12	△2.1	98.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

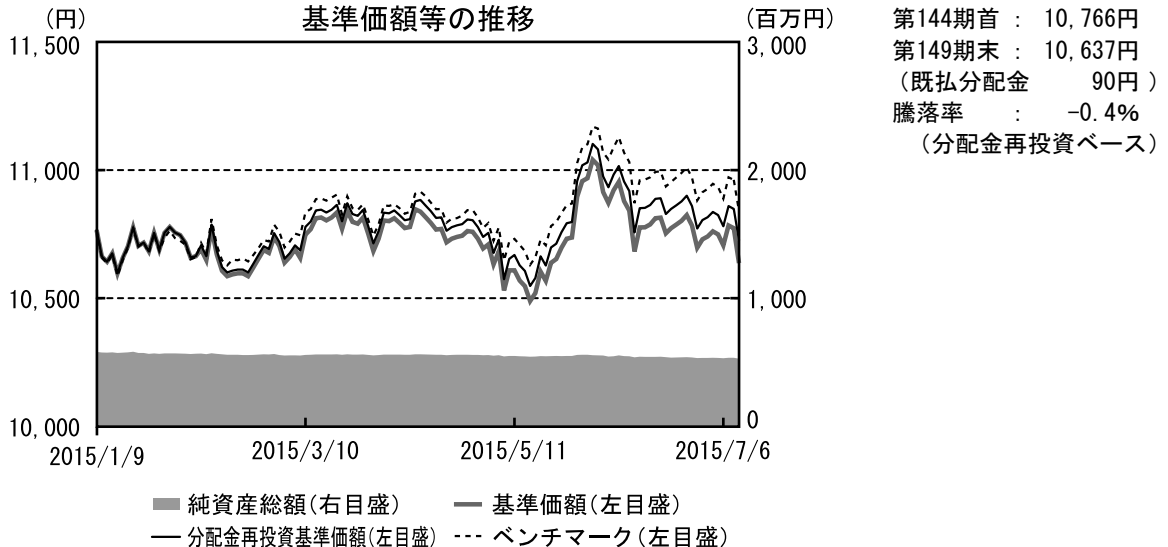
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第144期～第149期：2015/1/10～2015/7/9）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ0.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.7%）を1.1%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

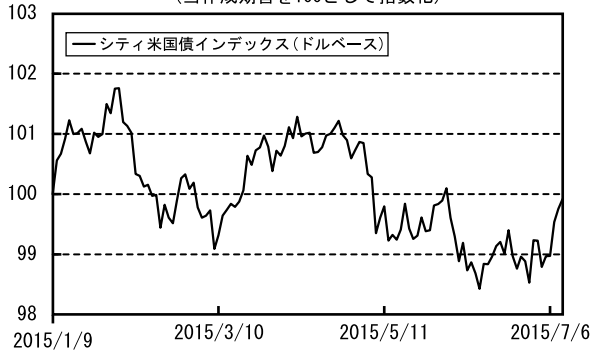
上昇要因	円・ドル相場がわずかながらも上昇したことや債券利子収入を享受したことは基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国長期金利がわずかながらも上昇したことや信託報酬等コストなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第144期～第149期：2015/1/10～2015/7/9）

債券市況の推移

（当作成期首を100として指数化）

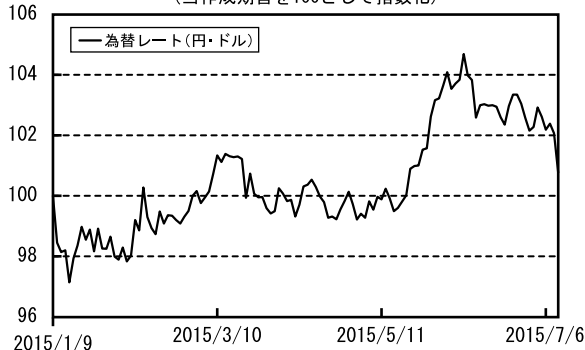


◎債券市況

中国人民銀行が金融緩和を発表し世界的にインフレ期待が上昇したことや欧州金利が大幅に上昇したことなどから米国長期金利は上昇傾向となりました。

為替市況の推移

（当作成期首を100として指数化）



◎為替市況

円・ドル相場はわずかながらも上昇（円安）しました。FRB（米連邦準備制度理事会）による米国の年内の利上げ開始が意識され、米ドルは円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

当作成期を通じて、債券現物の高位組み入れを維持しました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・2015年6月中旬までは、世界経済の先行き不透明感の高まりや先進国のインフレ観測の低下などから、長期金利は低下しやすい環境が続くと判断し、債券デュレーションは長めを基本に調整しました。その後、米国の金融正常化（利上げ）に対する不透明感から、債券デュレーションは中立に変更しました。

- ・当作成期は、円・ドル相場が上昇したことや債券利子収入を享受したことは基準価額の上昇要因となりましたが、米国長期金利がわずかながらも上昇したことや信託報酬等のコストの影響などが基準価額の下落要因となり、基準価額は下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2015年1月9日）

最終利回り	1.3%
直接利回り	2.5%
デュレーション	5.8年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

作成期末（2015年7月9日）

最終利回り	1.4%
直接利回り	2.6%
デュレーション	5.4年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2015年1月9日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	92.4%	14
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AAA格（AAA、Aaa）
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も低い格付を表示しています。

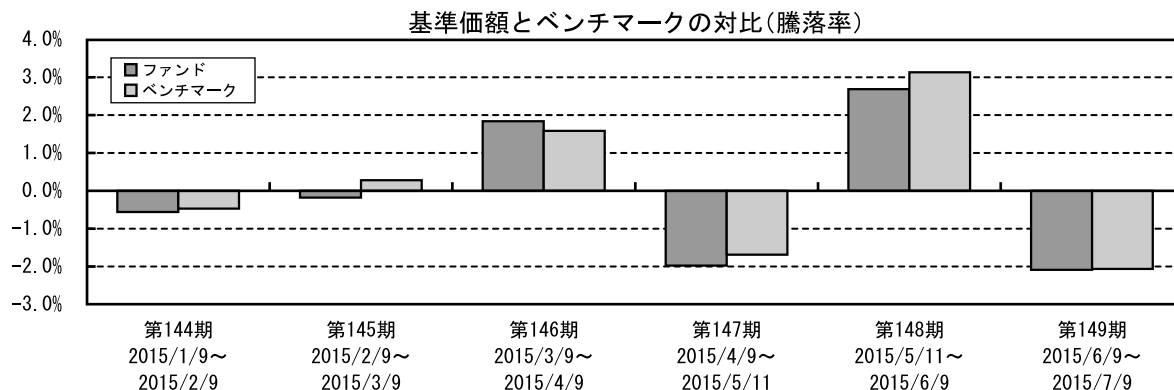
作成期末（2015年7月9日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	98.1%	9
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AAA格（AAA、Aaa）
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も低い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第144期～第149期：2015/1/10～2015/7/9）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当作成期の基準価額騰落率は、分配金再投資ベースで0.4%下落となり、ベンチマークであるシテイ米国债インデックス（円換算ベース）の0.7%の上昇を1.1%下回りました。その主な要因は次の通りです。

（マイナス要因）

・2015年2月以降の金利上昇局面において、6月中旬までデュレーションをベンチマーク比長めとしていたことがマイナス要因となりました。

（中立要因）

・当作成期を通じて、国債のみの組み入れとしたため、債券種別はベンチマーク比で中立要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	2015年1月10日～ 2015年2月9日	2015年2月10日～ 2015年3月9日	2015年3月10日～ 2015年4月9日	2015年4月10日～ 2015年5月11日	2015年5月12日～ 2015年6月9日	2015年6月10日～ 2015年7月9日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.140%	0.141%	0.138%	0.141%	0.138%	0.141%
当期の収益	12	11	15	12	15	12
当期の収益以外	2	3	—	2	—	2
翌期繰越分配対象額	2,099	2,096	2,174	2,172	2,213	2,211

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 米国長期金利は、もみ合う展開が想定されます。雇用の改善基調が続く中、家計のセンチメントは高い水準が維持される見込みから、個人消費中心に米国経済は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、設備投資の動きが弱めの伸びになるなど企業景況感の改善には減速感も見られます。また、FRBの注目する賃金動向などのデータは緩慢な伸びにとどまっていることなどから、利上げ開始時期の見通しに関しては不透明感が残ることやギリシャの債務問題に対する懸念の高まりなどは、金利上昇の抑制要因となると考えます。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・ 安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを継続する方針です。

（デュレーション）

- ・ 環境変化に柔軟に対処しながら、機動的にコントロールします。

（残存期間構成）

- ・ デュレーションを長めとする局面では長期・超長期ゾーンを、短めとする局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

（種別構成）

- ・ 国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向などを注視し、対応する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年1月10日～2015年7月9日)

項 目	第144期～第149期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 61	% 0.562	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(23)	(0.212)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(35)	(0.323)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.018	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.016)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	63	0.580	
作成期中の平均基準価額は、10,764円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月10日～2015年7月9日)

公社債

			第144期～第149期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 3,946	千アメリカドル 4,045

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月10日～2015年7月9日)

利害関係人との取引状況

区分	第144期～第149期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	—	—	—	42	18	42.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年7月9日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	第149期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 4,187	千アメリカドル 4,293	千円 518,609	% 98.1	% —	% 35.1	% 33.7	% 29.3
合計	4,187	4,293	518,609	98.1	—	35.1	33.7	29.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第149期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券						
	1.625 T-NOTE 190630	1.625	730	740	89,444	2019/6/30	
	2 T-NOTE 220215	2.0	30	30	3,652	2022/2/15	
	2.125 T-NOTE 210815	2.125	760	774	93,557	2021/8/15	
	2.5 T-NOTE 240515	2.5	200	205	24,829	2024/5/15	
	2.75 T-BOND 421115	2.75	542	515	62,261	2042/11/15	
	3.125 T-NOTE 161031	3.125	1,030	1,066	128,845	2016/10/31	
	3.5 T-NOTE 200515	3.5	670	733	88,551	2020/5/15	
	3.75 T-BOND 410815	3.75	10	11	1,385	2041/8/15	
	4.25 T-NOTE 150815	4.25	215	215	26,081	2015/8/15	
合計					518,609		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2015年7月9日現在)

項目	第149期末	
	評価額	比率
公社債	千円 518,609	% 97.9
コール・ローン等、その他	11,312	2.1
投資信託財産総額	529,921	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産(527,158千円)の投資信託財産総額(529,921千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=120.79円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末
	2015年2月9日現在	2015年3月9日現在	2015年4月9日現在	2015年5月11日現在	2015年6月9日現在	2015年7月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	569,392,238	555,212,460	596,808,101	551,813,296	552,164,975	529,921,058
コール・ローン等	21,001,685	10,327,624	10,676,641	13,070,293	18,836,503	8,376,263
公社債(評価額)	543,371,732	541,575,443	550,738,381	534,036,903	530,807,113	518,609,934
未収入金	—	—	30,867,270	598,637	—	—
未収利息	3,599,628	2,814,859	3,736,855	2,736,062	2,067,767	1,999,366
前払費用	1,057,461	93,740	352,804	896,251	374,902	821,353
その他未収収益	361,732	400,794	436,150	475,150	78,690	114,142
(B) 負債	1,350,529	2,307,266	34,827,536	2,219,881	4,025,034	1,248,289
未払金	—	—	33,510,235	598,600	—	—
未払収益分配金	796,975	778,262	777,815	777,039	755,809	745,495
未払解約金	—	1,039,747	—	290,550	2,772,952	—
未払信託報酬	551,359	487,318	537,348	551,494	494,306	500,803
その他未払費用	2,195	1,939	2,138	2,198	1,967	1,991
(C) 純資産総額(A-B)	568,041,709	552,905,194	561,980,565	549,593,415	548,139,941	528,672,769
元本	531,316,745	518,841,828	518,543,737	518,026,437	503,873,230	496,996,977
次期繰越損益金	36,724,964	34,063,366	43,436,828	31,566,978	44,266,711	31,675,792
(D) 受益権総口数	531,316,745口	518,841,828口	518,543,737口	518,026,437口	503,873,230口	496,996,977口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,691円	10,657円	10,838円	10,609円	10,879円	10,637円

○損益の状況

項 目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	2015年1月10日～ 2015年2月9日	2015年2月10日～ 2015年3月9日	2015年3月10日～ 2015年4月9日	2015年4月10日～ 2015年5月11日	2015年5月12日～ 2015年6月9日	2015年6月10日～ 2015年7月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,233,681	1,096,736	1,223,729	1,232,707	1,088,075	1,155,183
受取利息	1,202,918	1,069,702	1,189,936	1,195,712	1,072,142	1,123,651
その他収益金	30,763	27,034	33,793	36,995	15,933	31,532
(B) 有価証券売買損益	△ 3,805,421	△ 1,635,909	9,471,165	△11,691,703	13,348,747	△11,871,880
売買益	1,993,973	8,513,785	11,543,235	19,115	21,548,911	4,933,046
売買損	△ 5,799,394	△10,149,694	△ 2,072,070	△11,710,818	△ 8,200,164	△16,804,926
(C) 信託報酬等	△ 581,694	△ 489,257	△ 556,968	△ 568,788	△ 500,498	△ 526,081
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	△ 3,153,434	△ 1,028,430	10,137,926	△11,027,784	13,936,324	△11,242,778
(E) 前期繰越損益金	82,703,171	76,614,758	74,478,309	83,381,697	68,229,517	80,018,344
(F) 追加信託差損益金	△42,027,798	△40,744,700	△40,401,592	△40,009,896	△37,143,321	△36,354,279
(配当等相当額)	(28,979,077)	(28,616,988)	(28,911,048)	(29,259,009)	(30,120,727)	(29,999,375)
(売買損益相当額)	(△71,006,875)	(△69,361,688)	(△69,312,640)	(△69,268,905)	(△67,264,048)	(△66,353,654)
(G) 計(D+E+F)	37,521,939	34,841,628	44,214,643	32,344,017	45,022,520	32,421,287
(H) 収益分配金	△ 796,975	△ 778,262	△ 777,815	△ 777,039	△ 755,809	△ 745,495
次期繰越損益金(G+H)	36,724,964	34,063,366	43,436,828	31,566,978	44,266,711	31,675,792
追加信託差損益金	△42,027,798	△40,744,700	△40,401,592	△40,009,896	△37,143,321	△36,354,279
(配当等相当額)	(28,979,077)	(28,616,988)	(28,911,048)	(29,259,009)	(30,120,727)	(29,999,375)
(売買損益相当額)	(△71,006,875)	(△69,361,688)	(△69,312,640)	(△69,268,905)	(△67,264,048)	(△66,353,654)
分配準備積立金	82,558,183	80,145,411	83,838,420	83,268,577	81,410,032	79,901,951
繰越損益金	△ 3,805,421	△ 5,337,345	—	△11,691,703	—	△11,871,880

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 539,428,879円
 作成期中追加設定元本額 23,950,569円
 作成期中一部解約元本額 66,382,471円
- ② 分配金の計算過程

項 目	2015年1月10日～ 2015年2月9日	2015年2月10日～ 2015年3月9日	2015年3月10日～ 2015年4月9日	2015年4月10日～ 2015年5月11日	2015年5月12日～ 2015年6月9日	2015年6月10日～ 2015年7月9日
費用控除後の配当等収益額	651,987円	607,479円	1,160,012円	663,919円	1,050,337円	629,102円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	3,664,243円	—円	1,744,354円	—円
収益調整金額	28,979,077円	28,616,988円	28,911,048円	29,259,009円	30,120,727円	29,999,375円
分配準備積立金額	82,703,171円	80,316,194円	79,791,980円	83,381,697円	79,371,150円	80,018,344円
当ファンドの分配対象収益額	112,334,235円	109,540,661円	113,527,283円	113,304,625円	112,286,568円	110,646,821円
1万円当たり収益分配対象額	2,114円	2,111円	2,189円	2,187円	2,228円	2,226円
1万円当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	796,975円	778,262円	777,815円	777,039円	755,809円	745,495円

○分配金のお知らせ

	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
1万口当たり分配金(税込み)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ(<http://www.am.mufg.jp/>)をご覧ください。

【お知らせ】

①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2015年7月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。